

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

Security Bank Corporation（証券コード：－）

【据置】

外貨建長期発行体格付
格付の見通し

A－
安定的

■格付事由

- 連結総資産規模でフィリピン第8位の民間商業銀行。格付では、国内における比較的堅固な事業基盤、高い収益力、良好な資本充実度などを評価している。ただし銀行業を中心とする当行業務は国内の金融経済情勢などの影響を受けやすく、格付はフィリピンのソブリン格付（外貨建長期発行体格付：A-/安定的）に制約されている。当面、与信費用の動向には注意を要するが、JCRの想定では収益は堅調に推移し、コア資本比率は高い水準が維持されるとみている。これらを踏まえ格付の見通しは安定的とした。
- Frederick Y. Dy氏とその関係者からなるDyグループが当行の議決権の過半数を保有する筆頭株主である。また三菱UFJ銀行が16年の出資により議決権の20%を有する第2位の株主となっており、三菱UFJ銀行は当行を持分法適用会社としている。三菱UFJ銀行および同行子会社のアユタヤ銀行（タイ）、ダナモン銀行（インドネシア）からノウハウを取り込みリテール業務の強化を進めている。ただし20年以降は、新型コロナウイルスの感染拡大や審査基準の厳格化などにより、リテール融資残高の拡大は足踏みしている。
- 収益力は高水準で推移している。21/12期の連結税引前利益（貸倒引当金繰入および有価証券関係損益を除く、以下同じ）は純金利収入の減少などにより減益となったものの、同利益ベースのROAは2%強と同業態の他行比で上位にある。コストの高い預金による調達抑制や、利ざやの厚いリテール融資の拡大などを背景に純金利マージンは高い。20/12期の与信費用は税引前利益を超えたが、これはコロナ禍の影響による一時的な動きとJCRはみている。20/12期を除けば与信費用を十分に吸収できる期間利益を確保してきている。今後についても、フィリピンの安定的な経済成長などを背景とする堅調な収益推移をJCRは見込んでいる。
- 貸出資産の信用リスクには注意が必要である。連結不良債権比率（引当前ベース、中央銀行基準）は従来1%台で推移していたが、コロナ禍における経済環境の悪化を受けて上昇しており、22/12期第1四半期末では3%台後半にある。大口与信先は信用力が比較的高い先が多いものの、貸出ポートフォリオに占める大口先比率が高く与信集中リスクが大きい。足元の与信費用は落ち着いているが、今後の動向は注視していく必要がある。有価証券残高は連結総資産の約2割を占め、そのほとんどが国債を中心とする債券である。市場部門におけるリスクテイクは金利リスクが中心だが、銀行勘定全体でみた金利リスクは抑制されている。
- 各種リスクに対するバッファは十分な厚みを有している。22/12期第1四半期末の連結普通株式等Tier1（CET1）比率は約18%。リスクアセットの増加や有価証券の評価損拡大などにより低下しているが、国内主要行の中でトップクラスの水準を維持している。連結CET1は払込資本や利益剰余金が大宗を占めており、資本の質は高い。またLCRはフィリピンペソおよび外貨ともに100%を超えて推移するなど、流動性に問題はない。

（担当）増田 篤・古賀 一平

■格付対象

発行体：Security Bank Corporation

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年6月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) Security Bank Corporation
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル